

事業概要シート

施策	0102	親と子の健康増進	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	産後ケア事業	拡充	予算額	5,167	千円
事業期間	令和2年度	～		≪	4,699 ≫千円
根拠法令 要綱等	母子保健法第17条の2	財 源 内 訳	国庫支出金	2,582	千円
			県支出金	1,291	千円
			地方債	0	千円
			その他	0	千円
			一般財源	1,294	千円

【事業の目的・概要・対象】

産後ケア事業 <母子保健法第17条の2>

【目的】

産後の母子に対し心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援する。

【概要】

産後ケアを必要とする者に対し、産婦人科等において、産後の体調管理やケア、授乳方法や乳児の世話の仕方の相談、サポートを行う。

【拡充内容】

令和7年度から新たな利用形態「訪問型」を導入する。長崎県助産師会に委託し実施予定。

【拡充理由】

令和5年6月30日付こども家庭庁通知により、令和6年度からは①利用者の拡充のため、「通所型」の利用形態の見直しや委託機関の拡充②利用者負担の軽減措置を行った。

産後ケア利用者は年々増加していること、訪問型のニーズがあることから、令和7年度からは他市町でも導入されている訪問型を新たに導入し、さらに利用しやすい環境を整備する。

また、利用者の利便性向上と事務効率化のため、利用券の発行方法を変更予定である。

			宿泊型	通所型		訪問型
				3時間	7時間	
対象			産後ケアを必要とする者			
回数			宿泊型、通所型、訪問型合わせて7日以内			
委託料			18,500円	5,000円	11,000円	6,000円
利用者負担	課税	5日目まで	1,200円	無料		無料
		6日目以降	3,700円	1,000円	2,200円	1,200円
	非課税・生活保護		無料	無料		無料
委託機関			・大村中央産婦人科 ・レディースクリニックしげまつ ・立石産婦人科（諫早） ・たらみエンゼルレディースクリニック（諫早） ・ママレディースクリニック（諫早） ・安永産婦人科（諫早） ・まっお産婦人科（川棚） ・たんぼぼ助産院（諫早）※ ・憩いの助産院（諫早）※ ・花みずきレディースクリニック（長崎） ・まっお産科・婦人科クリニック（長崎） ・宝マタニティクリニック（長崎） ・池田産科-YOU-婦人科医院（長崎） ※通所型のみ実施			長崎県助産師会

【背景】

心身に不調があり、育児に不安を抱える母親に対し、産後に集中的かつ専門的な支援により、安心して子育てができる環境を整える必要がある。

担当課	こども未来部こども家庭課	課長	石丸 博子
担当者	美馬 千沙	問合せ先	0957-54-9100

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	産後ケア事業の利用者延べ日数	計画値	日	124	521	586	586	586

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	産後うつの可能性のある産婦の数 (児童虐待ゼロプロジェクト)	計画値	人	45	40	35	30	25
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	11,682	924	4,699	5,167	5,167	5,167	32,806
国庫支出金	7,132	587	2,349	2,582	2,582	2,582	17,814
県支出金	1,686	0	0	1,291	1,291	1,291	5,559
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,864	337	2,350	1,294	1,294	1,294	9,433
人件費	3,458	2,263	3,963	3,563	3,563	3,563	20,374
職員(人)	0.47人	0.27人	0.49人	0.49人	0.49人	0.49人	2.70人
時間外勤務(h)	20h	150h	200h	0h	0h	0h	370h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	15,140	3,187	8,662	8,730	8,730	8,730	53,180

妥当性 (市の関与)	産後ケアに係る費用の補助を行い、利用促進を図ることで、保護者の産後うつの予防や子どものすこやかな発育につながるため、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	育児に不安を抱える保護者は、産後ケアを受けることにより、産後も安心して子育てができるため、施策への貢献度は高い。
効率性 (コスト)	補助対象経費のみ計上しており、国の交付要綱に基づき市の負担割合が定められているため、見直しの余地はない。

1次評価	担当者の記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり